都市計画法に係る証明交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　長野市長　　 　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡者氏名

（連絡先TEL 　　　　　　　　　　　　　　）

下記事項に該当していることを証明願います。　　　　　　　　　 ※ 太枠内を記入

|  |  |
| --- | --- |
| 証明書の使用目的 | １　土地取引に係る証明　　２ 担保設定又は融資に係る証明３　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 敷地の地名地番(字名、全地番記入) | 長野市 |
| 敷地の面積 | ㎡　　　　 |
| 証明事項 | １　上記土地は、長野市開発審査会運用基準22第１に規定する、市街化調整区域に関する都市計画が決定された際、原則として概ね50戸以上の建築物が連たんしている区域内にあり、かつ次の事項に該当している。昭和46年１月27日以前から(1)　全部事項証明書（土地登記簿謄本）における地目が宅地である。(2)　宅地目的で農地転用がされている。　(3)　その他、既に宅地的土地利用がなされていたことが証明できる。　　 |
| 　添付書類 | 位置図(1/2500)、公図の写し(原本)、全部事項証明書（土地登記簿謄本）、電子化に伴う閉鎖登記簿謄本(１(1)の場合)、農転許可済･受理済証明書(１(2)の場合)、委任状(１(3)旧宅地確認制度に基づく既存宅地確認済の場合)、その他必要な書類 |

上記のとおり相違ないことを証明する。

　　ただし、本証明書は、都市計画法に規定する開発許可等に係る証明を行うもので、他法令の許認可や申請等に

　用いることを目的に証明を行ったものではありません。また、本証明書をもって都市計画法の許可、建築基準法

に基づく建築確認、農振法に基づく農業振興地域の解除、農地法による農地転用許可及び不動産登記法に基づく

土地登記等の諸手続を省略することはできませんので、別途申請手続きが必要となります。

　　　　令和　　　年　　　月　　　日　　　　　　　証明番号　Ｒ　　－　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長野市長　　　荻　原　健　司